

未来への投資

——我が国の社会保障・財政を考える

日本総合研究所理事長

翁 百合

おきな ゆり



長期停滞と少子化などの問題が顕在化する日本

我が国の経済は1990年代以降、低成長が持続しており、失業率は比較的低く保たれている一方、実質賃金の伸びは他の先進国などと比較しても低い状況が続いている。こうした中で、2025年には団塊の世代が後期高齢者となり本格的な高齢社会が到来する。同時に、近年少子化も加速していることから、その後は生産年齢人口の大幅な減少が見込まれ、社会保障の持続可能性に対し人々の不安が底流している(図表)。

長期停滞と少子化の背景には様々な理由が指摘されている。まず、長期停滞については、生産性の伸び悩みがその大きな理由の1つである。長期的な成長の底力である潜在成長率が近年低水準で徐々に低下しており、その要因は明らかに生産性上昇率の低下にある。

この背景には、デジタル化の遅れに加えて、イノベーションの源泉となり得る無形資産へ

の民間の投資やAIなどの科学技術分野への官民による投資が十分ではないことも指摘できる。

また、少子化は、包摂的な社会システムが構築できていないこともその背景として指摘できる。非正規社員が大幅に増加するなど、働き方が多様化したにもかかわらず、高度成長期の企業モデルである年功序列の終身雇用制の中にいる正社員は守られている一方、そこに含まれない人々の所得や雇用の安定性は低く、結婚や子どもを持つことをためらわされている。社会保障に対する将来不安は、これらの人々の消費が活発化しない原因としても指摘され、成長と分配の好循環が実現しにくい状況を生み出している。以下、こうした現状を変えて明るい未来につなげるための社会保障と財政の課題は何かを考えていきたい。

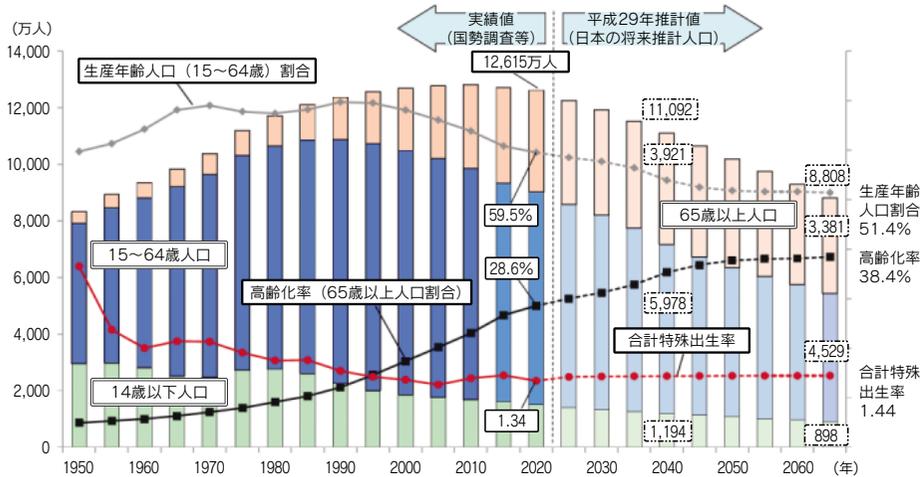
社会保障の改革に向けて

まず社会保障に関しては、2つの改革の方向が重要である。第1に、人々の多様化した

働き方や生き方、家族の在り方と整合的な、包摂的な社会保障制度を目指して改革をすることである。年金や労働保険などの社会保障制度は、企業に勤める終身雇用の男性正社員と専業主婦といった高度成長期の標準家族の考え方が主軸のままである。今後、就労形態などに中立的な社会保障制度の構築を急ぐ必要がある。少子化への対応も同様の視点に立ち、どのような働き方をしているか、若者が安心して子どもを産み育てられるように、包摂的に子どもや子育て世帯に積極的な支援をすべきである。セーフティネットの設計も、教育や訓練などの人への投資や次の就職までの支援を組み入れた、円滑な労働移動を可能にする積極的労働市場政策の視点に立ったものに変革する必要がある。これにより、女性や若者などが等しく賃金上昇を期待できず不安が軽減するだけでなく、環境変化に合わせた産業構造の転換も容易になる。

第2に、高齢社会であっても持続可能な医療介護提供体制や医療保険制度を構築するこ

図表 人口動態の推移



出所：全世代型社会保障構築会議資料

(2020年までの人口は総務省「人口推計」(各年10月1日現在)等、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

とである。今後医療介護需要が激増する一方、医療関係従事者は生産年齢人口に比例して減っていく、カネ、ヒトの両面で医療介護需要を満たすための工夫が必要になる。まず医療

データを最大限活用し、デジタルヘルスを進めて患者本位の効果的、効率的医療を提供できるようにする必要がある。高齢化が進む中、患者同意のもとでデータ共有を推進し、医療と介護の連続的な提供を可能とするほか、多様な医療従事者のチーム医療をプライマリケアの現場で実現し、価値の高い医療を提供できるようにする必要がある。また、医療提供体制の改革も待たないである。地域の医療基盤としてかかりつけ総合医を配置して患者の健康の予防、治療にあたり、必要に応じて専門の病院につなぐフローを確立し、医療機関の機能分化と連携を推進する必要がある。医療・介護保険制度の持続性確保は重要な課題である。それぞれの保険の対象範囲や、保険料、自己負担の在り方も応能負担の方向で国民的議論を重ね、その持続を確保する必要がある。

求められる 持続的成長を支える財政基盤

財政支出を見ると、現状、一般会計支出の約3分の1が、上記の社会保障関連支出となっている。前述のような社会保障改革によって特に医療介護分野の歳出増加を抑制することが極めて重要である一方、中期的にこれを賄う消費税増税も検討する必要がある。一方で、日本では長期的な成長に結

び付く財政支出が効果的に行われていないことは大きな問題である。前述の子育て支援、人への投資、科学技術など未来への投資には、効果的な財政支出が今後一層重要である。加えて、地政学リスクの顕在化や地球環境問題への対応に向けて、防衛力強化やエネルギーの安定的な確保、そしてGXにも支出が必要となる。こうした重要な政策に必要な財政支出を実現するには、一層メリハリのある歳出改革、賢い財政支出への真摯な取り組みが欠かせない。

長年の財政赤字が続いた結果、現在の債務残高GDP比率は国際的に突出した水準となっており、今後の金利上昇局面では、利払い負担が増加して財政余力が縮小する可能性がある。また、国家としての財政規律が失われていると市場が判断すれば、格付けの変化や円安が進行するリスクにも十分警戒する必要がある。諸外国には、独立財政機関が存在しているが、我が国でも長期的な視点から財政の持続性に関するリスクを検証する機能を持つことや、マイナンバーを活用し、危機時に助けるべき人を効率的に特定して、即時に効果的な財政支出をできる体制整備も急ぐ必要がある。

我が国を取り巻く内外の様々な厳しい課題への対応の必要性を考えると、持続的に強固な財政基盤を確立することは重要であり、歳出改革、歳入確保そして効果的な未来への投資により、長期的な成長を実現していく努力が求められている。